

巻頭言

総合力を活かして

企画部長 井手 任

7月に九州北部地方を襲った記録的な豪雨では、多くの方が犠牲となり、多数の方が被災されました。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。農研機構は、関係機関と連携して、農業被害からの復旧や営農再開の支援に努めて参ります。

農研機構九州農研では、研究成果をこれまで以上に早く生産現場にお届けできるよう、生産現場の皆様のご協力を得ながら、今年度だけで74件の現地実証研究や現地調査などを展開しています。関係各位のご協力やご支援に感謝申し上げます。一方、現場でのニーズに根ざした技術開発を一層推進するため、従来の推進会議等の枠組みに加え、昨年度より実需者等を含めた関係団体のご協力を得て、新たにアドバイザーボードを設置するなど、より多くのチャンネルを通じて研究ニーズを把握することに努めています。

また、昨年度に配置した産学連携コーディネーターや農業技術コミュニケーターを今年度から9名に増員し、さらに7月には農業技術コミュニケーター1名を加えて、組織としての対外的なコミュニケーション機能やそれを背景とした連携研究の立案機能を高めてきました。研究者一人一人では必ずしも効率よく対応しきれなかった社会実装を、組織として進めて行く体制はできあがりつつあります。もちろん体制を整えれば事足りるということではありません。実績をあげていくには、こうした体制が機能する具体的な活動が必要であるとともに、一人一人がアンテナを高くしていくことが重要です。

一方で、社会実装を進めるに当たって留意しなければならない点があります。それは研究成果による効果のインパクトを強調するあまり、前のめりになってはいないかということです。とくに、機能性や環境保全などの分野では、成果の発信の仕方を間違えて、消費者や生産者の皆様に誤解を与えたり、過度の期待や不安を植え付けたりすることになって

はいけません。研究成果の社会実装も、研究機関としての信頼があってこそ成り立つものだと思います。

九州農研が所属する農研機構は、昨年4月、農業生物資源研究所や農業環境技術研究所、種苗管理センターと統合して、地域農研や専門研究部門、重点化研究センターなどから構成される国立研究開発法人として再出発しました。その中で、九州農研は、地域のフロントラインとしての活動が求められており、前述のような仕組みを整えてきました。

予算や人員など研究資源が厳しくなる中で、研究機関としてのパフォーマンスと信頼を維持していくためには、現実を踏まえたビジョンを描き、九州農研さらには農研機構の総力を挙げた機動的な取り組みが必要です。そうした中、昨年度、熊本県農業研究センターと共同で取り組んだ平成28年熊本地震に関する緊急対応研究には、九州農研はもちろんのこと、農研機構内の農村工学研究部門や農業環境変動研究センターも参画し、まさに農研機構の総力を挙げて農地や作物の被害実態やその原因を示してきました。今回のニュースでは、特集として、それらの調査結果を6月に開催した農研機構シンポジウムでの内容を中心に紹介しています。こうした緊急対応に限らず、地域農研と専門研究部門や重点化研究センターが連携を密にすることによって、より迅速で厚みのある研究成果が期待できると思います。現場で起こっている問題を掘り下げ、より高い水準で解決しようとする中で、専門的なブレイクスルーがある。そうした農研機構の総合力を背景とした技術をお届けできればと思います。

